

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護職員の就労環境改善事業		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	看護課		課長：岩澤和子	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい勤務環境に置かれる看護職員が健康で安心して働き続けることが可能となるよう、短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の整備や看護業務の効率化を促進し、医療機関において看護職員の就労環境を改善を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①就労環境改善事業 補助先：都道府県 補助率：定額 ②就業環境改善相談・指導者派遣事業 補助先：都道府県 補助率：定額 ③就労環境改善支援事業 補助先：都道府県(間接補助先：医療機関(国立、独法、国大法人を除く)) 補助率：1/2(国1/2、都道府県1/2以内、事業主1/2以内) ④看護師就業相談員派遣面接相談モデル事業 補助先：都道府県 補助率：定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算		93	36	250億円の内数	220億円の内数
		繰越し等					
		計		93	36	250億円の内数	220億円の内数
	執行額		12	65			
	執行率(%)		12.9%	180.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	看護職員の有する様々な悩みに対応する事が成果目標であり、これは定量的な実績として示せるものではない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	就業環境改善支援事業実施数		活動実績(当初見込み)	-	7	16	-
				(-)	(-)	(-)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	就業環境改善事業		活動実績(当初見込み)	-	7	10	-
				(-)	(-)	(-)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	就業環境改善相談・指導者派遣事業(旧相談・アドバイザー派遣事業)実施数		活動実績(当初見込み)	-	3	13	-
				(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	16,758,282 (円/事業)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X…補助金の執行額(23年度) Y…受講者数(23年度) 65,336千円/39事業			

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	補助金	250億円の内数	220億円の内数	
	計	250億円の内数	220億円の内数	

**事業所管部局による点検**

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員が健康で安心して働けるよう勤務環境を整備する事業を実施することは看護師確保の観点から国民のニーズが高い。</li> <li>・看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であるが、引き続きコスト削減に努める。</li> <li>・補助事業の実施に当たっては都道府県が自前で行うか、委託を行う場合でも規定に則り委託を行っているため適正に実施している。</li> <li>・事業の実施に必要な支出を行うにあたり実情を勘案し支出を行っているものとする</li> <li>・必要最低限の経費のみの予算計上としている。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業での実施が最も有効である。</li> <li>・事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握に努めている。</li> </ul>
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>厳しい勤務環境にある看護職員のために、短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の整備や看護業務の効率化の促進等のための事業は公共性が高く、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。</p>		

**予算監視・効率化チームの所見**

現状通り	看護職員の就労環境改善事業については、多様な勤務形態の整備や看護業務の効率化の促進を目的とする字牛であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。
------	---

**上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)**

現状通り	引き続き効率的な執行に努めていきたい。
------	---------------------

**補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)**

--	--	--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0845
---------------	---	---------------	------

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
65百万円

【補助】

A. 24都道府県65百万円  
(補助額1位:北海道 7.9百万円)

医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る

【補助】

B. 北海道の民間7病院  
7.9百万円  
(補助額1位: 勇気会医療法人 北央病院1.1百万円)

看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.北海道			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	8.3			
計		8	計		0
B.勇気会医療法人 北央病院			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員経費	人件費、法定福利費	1.1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	8.3		
2	愛知県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	6.4		
3	兵庫県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	5.4		
4	京都府	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	5.4		
5	広島県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	5		
6	茨城県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	4.7		
7	長野県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	4.2		
8	秋田県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	4		
9	三重県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	3.9		
10	香川県	医療機関において看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、医療機関における看護職員の離職防止等を図る	3.1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勇気会医療法人 北央病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る	1.1		
2	社会医療法人社団カレス サッポロ 時計台記念病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る	1.1		
3	財団法人北海道医療団 帯 広第一病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る	1.1		
4	医療法人彰和会 北海道消 化器科病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る	1.1		
5	医療法人社団 高橋病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る	1.1		
6	医療法人 清田病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る	1.1		
7	医療法人社団刀圭会 協立 病院	看護職員の多様な勤務形態の整備を促進し、看護職員の離職防止等を図る	1.1		